

鳥取県市長会からの令和8年度国・県政に対する要望への回答

番号	区分	項目	要望内容	回答	担当部局
1	継続	北朝鮮による拉致被害者の早期帰国の実現と調査の徹底について (米子市) 《重点要望項目》	<p>被害者の一刻も早い帰国の実現と特定失踪者の徹底した調査について、解決に向けた具体的な進展が見られない状況を開拓するため、必要に応じて具体的な条件をつけ期限を切って行うよう地元自治体と連携して、国に対し働きかけをお願いします。</p> <p>また、国その後押しとなるよう、一層の啓発活動の取り組みと被害者が帰国された際の支援体制整備をお願いします。</p>	<p>県は、松本京子さんをはじめとする拉致被害者全員の即時一括帰国を実現するよう、国に対して、国際社会と連携しながら、日朝首脳会談による北朝鮮との直接交渉を行うなどあらゆる手段を尽くすよう、要望活動を行っています。</p> <p>また、拉致問題を多くの県民の理解と、解決に向けた機運を高めていくため、学校や地域で開催している拉致問題人権学習会や啓発DVD上映＆ミニコンサートなどのイベントを実施しています。今年度も国民のつどいを11月24日に開催しました。今後も引き続きこれらの活動に取り組んでいきます。</p> <p>さらに、議員提案による「鳥取県拉致問題等の早期解決を目指す取組の推進に関する条例」制定の動きに併せ、12月補正予算で拉致問題解決に向けた県民の機運を全県に広げるための啓発を拡充する予定です。</p> <p>なお、帰国後の支援については、帰国支援体制共通マニュアルに基づいた速やかな対応が行える体制を整えており、今後も米子市や関係機関と連携・協力しながら取り組んでまいります。</p>	地域社会振興部 (人権・同和対策課)
2	継続	特別医療費助成事業にかかる国民健康保険事業の国費減額措置に対する県費負担について (倉吉市) 《重点要望項目》	特別医療費助成事業の実施により、市町村の国民健康保険事業に対する国庫負担金が減額されているが、県と市町村の協調事業である趣旨から、この減額分に対する応分の財政負担をお願いします。	<p>特別医療費の助成は、乳幼児をはじめ生活弱者等、真に医療を必要とする者が医療を受けやすくする制度であり、本来、国が全国統一的に行うべき子育て・少子化対策等に対する地方の自主的な取組であると認識しています。</p> <p>このため、国民健康保険に係る国庫負担金の減額措置を見直すよう、国に要望した結果、令和6年度から子どもの医療費助成に係る国庫負担金の減額措置が廃止されました。</p> <p>本県としては、子どもだけでなく身体・知的障がい者やひとり親家庭への医療費助成など、全ての地方単独事業に対する国による減額措置を早急に廃止するよう、本年度も8月12日には要望を行いました。</p> <p>今後も国に対して積極的にペナルティ廃止に向けてしっかりと要望していくこととし、令和7年11月28日に国へ要望を行いました。県も市町村とともに保険者として国保事業の運営を担っていることから、減額分への対応について、各市町村で減額分に対する財源補てんの方法や考え方方に違いがある現状等を踏まえながら、市町村と協議していきたいと考えています。</p>	福祉保健部 (医療・保険課)

番号	区分	項目	要望内容	回答	担当部局
3	新規	百日咳ワクチンの定期接種拡大について (鳥取市) 《重点要望項目》	「百日咳」が全国的に流行し、家庭内感染による乳児への感染及び重篤化することが危惧されている。百日咳の感染者は10代が多いことから、学童期（第2期）に接種する2種混合ワクチンを百日咳ワクチンを含む3種混合ワクチンとするよう、国に対し働きかけをお願いします。	令和6年度から本県において、小中学生を中心に百日咳の流行が継続している状況等を踏まえると、今後更に百日咳の流行抑制、乳児の重症化予防を図る必要があると考えています。学童期の百日咳ワクチンの追加接種を新たに定期接種として位置付けた上で、その接種に3種混合ワクチンを用いる旨の御要望ですが、本県として、まずは百日咳ワクチンの定期接種の対象拡大（現行の乳幼児期の定期接種に加えて、学童期の追加接種等を定期接種の対象とすること）の検討を早急に進め、結論を出すよう、国に対して、令和7年8月12日にも要望を行いました。また、今回の御要望を踏まえ、学童期の3種混合ワクチンの追加接種等の選択肢を明示した上で、国に対して、令和7年11月28日に同趣旨の要望を行いました。今後も引き続き、国に対して働きかけていきます。	福祉保健部 (感染症対策センター)
4	新規	子ども・子育て支援交付金の補助単価の見直しについて（子育て短期支援事業部分） (米子市) 《重点要望項目》	利用者のニーズが高い子育て短期支援事業について、現在の単価設定は日額となっており、かつ、物価高騰等による社会状況を踏まえた単価設定となっていないことから、受け入れ側の金銭的負担が大きくなっている状況にある。このような現状に鑑み、里親が受け入れやすく持続可能な制度となるよう、子ども・子育て支援交付金の補助単価の見直しを国に対し働きかけをお願いします。	国としては、人件費等、事業に必要な経費を踏まえ、運営費の基本単価に、利用者負担軽減加算額を加えた額を1日あたりの総事業費として補助単価を設定しており、補助単価は毎年見直されて増額しています。また、実際の委託単価の設定は、市町村において地域の実情を踏まえて設定することとされており、利用者負担額を適切に設定する、国の利用者負担加算額を活用する、長時間の利用の場合はより補助単価の高いメニューを活用するなど工夫いただければ委託先の負担軽減が図られる余地があると考えます。 しかしながら、本県では受託事業者が限られており里親への委託に頼らざるを得ず、現状の補助単価設定は特にトワイライトステイサービスの里親への委託について十分配慮されていないと思われる、補助単価を見直すよう令和7年11月27日に要望を行いました。 (参考：R7年度補助基準額（日額）) ショートステイサービス（2歳児未満） 9,210円 トワイライトステイサービス（休日預かり） 2,310円	子ども家庭部 (家庭支援課)
5	継続	保育園施設等における1歳児の公定価格の見直しについて (米子市) 《重点要望項目》	保育施設等の低年齢児受け入れを促進するため、1歳児の公定価格の基本分単価を実態に見合うように引き上げる見直しを図るよう、国に対し働きかけをお願いします。 あわせて、1歳児の受け入れを促進するため、保育施設等の体制確保等のための補助金の創設または、自治体単独で補助を実施する場合の国の支援の創設について、国に対し働きかけていただくようお願いします。	保育士等の更なる処遇改善と配置基準（特に1歳児）の改善及び公定価格の引き上げを進めること並びに自治体単独で保育施設等に対する各種補助事業を実施する場合に国の支援策を設けるよう、国に対して令和7年8月及び11月27日に要望を行いました。また、本県独自の補助制度である1歳児に係る加配制度(4.5:1)を今後も継続していきます。	子ども家庭部 (子育て王国課)

番号	区分	項目	要望内容	回答	担当部局
6	継続	物価高騰における保育施設への支援について (鳥取市) 《重点要望項目》	保育施設等の公定価格について、物価高騰への対策として国の施策での更なる支援がなされるよう、国に対し働きかけをお願いします。	<p>長期化する光熱費及び食材費などの物価高騰に対応するため、令和4年9月に「医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金」を創設して以降、継続的に支援を実施しており、令和7年度においても国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して支援を実施しているところです。</p> <p>物価高騰については、全国的な課題であり国の一元的な対応が求められることから、国に対し対策を講じるよう令和7年8月及び11月27日に要望を行い、こども家庭庁の令和7年度国補正予算案において、保育所等に対する物価高対応のため、特例的に公定価格における運営継続支援臨時加算（仮称）が創設されたことが示されました。</p> <p>なお、県においても、この加算制度創設にあたり必要な対応を検討しています。</p> <p><公定価格における運営継続支援臨時加算（仮称）>※いずれも年額 保育所、認定こども園、幼稚園：1施設あたり10万円 小規模保育事業所、事業所内保育事業所：1施設当たり5万円 家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所：1施設あたり2.5万円</p>	子ども家庭部 (子育て王国課)
7	継続	鳥取県管理の河川改修及び河床掘削・除草伐木について (倉吉市) 《重点要望項目》	近年、全国的に大雨による災害が頻発、激甚化しており、豪雨による災害を未然に防止し安全で安心な街づくりを進めるため、鳥取県管理の河川改修及び河床掘削・除草伐木の継続的な整備促進をお願いします。	第1次国土強靭化実施中期計画に位置付けられた施策を強力かつ計画的に推進するために必要な予算・財源の確保を令和7年11月26日に国に要望を行っており、引き続き国に働きかけるとともに、「緊急浚渫推進事業債」を活用しながら、引き続き氾濫リスクの高い箇所について、河川改修及び河道掘削や樹木伐採を推進していきます。	県土整備部 (河川課)

番号	区分	項目	要望内容	回答	担当部局
8	新規	部活動の地域展開における財政支援について (米子市) 《重点要望項目》	部活動の地域展開の適切な推進と運用に向け、市町村の体制整備や、部活動指導員の人員確保及び受け皿となる新規クラブの立ち上げ等の体制づくり、経済的に困窮する世帯への支援等に係る必要な財政措置の拡充を、国に対し働きかけをお願いします。 あわせて、中体連主催の大会や競技会へ、地域のクラブチームの参加が一層促進されるよう中体連に対して働きかけを行い、地域スポーツの活性化と選手の競技機会の拡大を図るよう国に対しても働きかけをお願いします。	中学校における休日の部活動の段階的な地域展開に向けて、関係団体を含めた体制整備や部活動指導員及び外部指導者を含めた指導者となる人材の確保、指導者謝金を含めた地域クラブへの支援や保護者の負担軽減など、国の責任において必要な財政措置を行うよう令和7年8月8日及び11月26日に国へ要望を行いました。国は令和8年度概算要求において地域クラブの指導者謝金等の新たな補助制度を事項要求していますが、具体的な制度概要は示されていません。地域の実情に応じた地域展開が推進できるよう、国において確実に財政措置を行うよう今後も継続して要望していきます。 中体連主催の大会や競技会は主催者である中体連や競技団体等が大会参加に係る要件を定め、出場の可否を判断しています。今後、市町村が認定する地域クラブが増加していくことが見込まれていることから、参加を希望する地域クラブが出場できる枠組みとなるよう、中体連に働きかけていきます。	教育委員会 (体育保健課)
9	継続	切れ目のない支援体制の整備について (境港市) 《重点要望項目》	国の制度「切れ目のない支援体制整備充実事業」は、制度を利用する期間が限られているが、特別な支援を必要とする子どもへの支援体制整備は、インクルーシブ教育や共生社会の実現を進めていくうえでも、全国で恒久的に必要なものであることから、体制整備を支える制度の拡充や恒久的な財政措置を講ずるよう国への働きかけをお願いします。	当該事業の中には、特別支援コーディネーター配置を行う等、特別な支援が必要な子どもが就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備を行う自治体等へのスタートアップの支援がありますが、交付初年度から3年限りとされているなど时限措置となっています。 特別支援教育を受ける幼児児童生徒が大きく増加していることから、学校や教育委員会との連絡調整を担うために市町村に配置している「特別支援コーディネーター（連携支援コーディネーター）」について、恒久的な財政措置を講じるよう令和7年8月8日及び11月26日に国に対して要望しており、引き続き国へ働きかけていきます。	教育委員会 (特別支援教育課)
10	継続	学校における医療的ケア看護職員配置に係る補助対象経費の拡充について (米子市) 《重点要望項目》	医療的ケア児の可能性を最大限に發揮させ、将来の自立や社会参加のために必要な力を培うため、学校において十分な支援ができるよう、国の責任において医療的ケア看護職員配置の体制整備に必要な財政措置の拡充を、国に対し働きかけをお願いします。 また、国が行っている医療的ケア看護職員の配置に係る補助について、医療的ケア児が体調不良等により学校に登校できない期間において、医療的ケア関係業務を行っていれば人件費は補助対象となるが、医療的ケア児が学校にいない中での関係業務は非常に限られており、継続した安定的な人材確保に支障をきたしていることから、補助対象経費の拡充を国に対し働きかけをお願いします。	医療的ケア児の就学において看護職員の配置等を行っていただいていますが、十分な支援が行えるよう、補助率の引き上げや補助対象経費の拡大など、財政措置の拡充について、令和7年8月8日及び11月26日に国へ要望を行ったところであり、今後も引き続き、国に対して働きかけていきます。	教育委員会 (特別支援教育課)

番号	区分	項目	要望内容	回答	担当部局
11	継続	外国語指導助手（ALT）の配置に係る財政措置について (境港市) 《重点要望項目》	<p>民間委託によって外国語指導助手（ALT）を配置し、市内中学校を中心に英語指導を行っている。民間委託による実効性のある学習指導が行えるよう、JETプログラム以外のALTの配置にも、必要な財政措置を講じるよう国への働きかけをお願いします。</p> <p>直ちにこれが実現しない場合でも、「義務教育費国庫負担制度」に準じ、少なくとも経費の3分の1の財政支援を国に対し働きかけていただくようお願いします。</p>	<p>ALTは、県費負担教職員の対象とはなっていないことから、民間委託によるALTの配置に対する財政措置については、令和7年8月8日及び11月26日に国に対し要望を行いました。</p> <p>なお、国が進めるJETプログラムでは、地方財政措置も有り、ALTの来日前後における研修や指導力等向上の研修を必須としてALTの質の確保及び向上が図られていることから、当該プログラムを積極的に活用いただくよう御検討ください。（JETプログラムによるALTの任用に係る経費についても財政措置の充実を図るよう、併せて国に要望しています。）</p>	教育委員会 (高等学校課)